

経済情報

関西経済の現状と見通し ～企業部門を中心に緩やかに回復し、インバウンド消費も景気を下支え～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、企業部門を中心に緩やかに回復している。
- ◇ 日銀短観 3 月調査によると、関西地区の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 7%ポイントと 3 四半期連続で改善。一方、先行き判断 DI は、全産業・全規模ベースで 3%ポイントと低下が見込まれており、景気の先行きについては引き続き慎重な姿勢が窺われる。
- ◇ 企業部門では、輸出が全体の約 4 分の 1 を占める中国向けを中心に回復しており、生産も全国を上回るペースで回復している。インバウンド消費は、高額品の売上が一服したことを受けて昨年前半は低迷したが、足元では再び回復の動きがみられる。関西を訪れる外国人訪日客のウェイトも高まるなか、アジアからの訪日客増加が下支えとなり、引き続き底堅さを維持するとみられる。
- ◇ 企業収益は、昨年後半の円安や輸出持ち直し等により改善しており、足元の為替相場の水準であれば、景気が底堅さを増すなかで引き続き改善が進む見通しである。こうしたなか、設備投資は緩やかな増加が見込まれ、製造業では電子部品を中心に一定の投資が計画されているほか、非製造業ではインバウンド消費の取り込みに向けて宿泊施設や商業施設を新設・拡充する動きがみられる。
- ◇ 個人消費は、一部に弱さが残っているものの、一定の底堅さを維持している。今後は雇用・所得環境が堅調を維持し、景気が底堅さを増すなかで、個人消費は緩やかながらも回復基調を辿ると予想される。
- ◇ 関西経済の先行きについては、企業部門は輸出・生産の回復が続き、インバウンド消費の拡大も景気を下支えするとみられる。また、家計部門も堅調な雇用・所得環境を背景に、個人消費も底堅さを維持することが期待できる。以上を踏まえると、景気は緩やかながらも回復軌道を辿る見通しである。実質 GRP 成長率は 2016 年度が前年度比+0.8%、2017 年度が同+0.9%と見込んでいる。
- ◇ ただし、足元でもトランプ政権の政策運営や欧州の政治リスク等に対する警戒感が引き続き残っており、貿易や為替変動に与える影響には注意を要する。また、関西においても全国同様、人手不足感が強まっており、賃上げの動きが期待される一方、供給サイドの構造要因として景気回復の制約になりかねない点に留意する必要がある。

関西経済の見通し

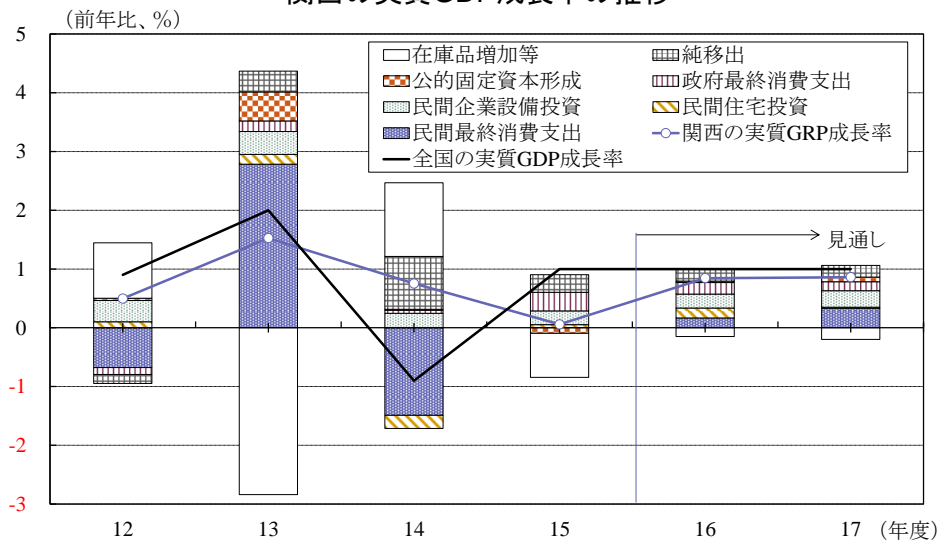
(前年度比、%)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
名目GRP	関西	0.0	1.4	2.1	1.5	0.8	0.5
	(全国)	(0.1)	(1.8)	(1.5)	(2.3)	(1.1)	(0.6)
実質GRP	関西	▲ 0.5	1.5	0.8	0.1	0.8	0.9
	(全国)	(0.9)	(2.0)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.0)
民間最終消費支出	関西	▲ 1.2	5.0	▲ 2.6	0.0	0.3	0.6
	(全国)	(1.7)	(2.3)	(▲ 2.9)	(▲ 0.1)	(0.5)	(0.7)
民間住宅投資	関西	4.5	7.3	▲ 9.2	2.4	7.5	0.8
	(全国)	(5.7)	(8.8)	(▲ 11.7)	(2.4)	(7.1)	(▲ 0.3)
民間企業設備投資	関西	2.9	3.1	1.9	1.8	1.8	2.1
	(全国)	(0.9)	(3.0)	(0.1)	(2.1)	(0.3)	(1.4)
政府最終消費支出	関西	▲ 0.7	1.0	0.3	1.8	1.1	0.8
	(全国)	(1.4)	(3.2)	(▲ 0.3)	(0.7)	(1.0)	(1.2)
公的固定資本形成	関西	1.4	17.8	0.5	▲ 3.0	0.8	2.5
	(全国)	(1.0)	(10.3)	(▲ 2.6)	(▲ 2.7)	(0.6)	(2.2)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 0.2	0.4	0.9	0.3	0.2	0.2
	(全国)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.3)	(0.1)
鉱工業生産指数	関西	▲ 2.2	1.1	2.8	▲ 1.3	1.0	1.4
	(全国ベース)	(▲ 2.7)	(3.0)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(0.4)	(1.2)

- (注) 1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2013年度までが実績値、2014年度は各府県の推計に基づく当室による実績見込み値、2015年度は当室による実績見込み値、2016年度以降は当室見通し。
 2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2015年度までが実績値、2016年度以降は当室見通し。
 3. 関西、全国の伸び率、寄与度の数値は、すべて1993SNAベース。全国の実績値は2008SNAベースのものが公表されているが、関西の数値は1993SNAベースの県民経済計算の実績値を基に算出しているため、全国と関西を同一基準で比較するため、いずれも1993SNAベースの数値で記載。
 4. 関西の実質GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度はいずれも連鎖方式ベース。需要項目は実質化。
 5. 『関西』は、特に断りのない限り、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。

(資料) 内閣府統計、各県統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西の実質GDP成長率の推移



(注) 関西の2014年度と2015年度は当室による実績見込み値。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

(1) 現状

日銀短観（2017年3月調査）によると、関西地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで7%ポイントと3四半期連続で改善した（第1表）。

業種別にみると、製造業（全規模ベース）は8%ポイントと前回調査比+5%ポイント改善した。昨年後半以降の円安や輸出回復を受けて、鉄鋼（前回調査比+19%ポイント）、化学（同+9%ポイント）、はん用・生産用・業務用機械（同+8%ポイント）、電気機械（同+8%ポイント）が回復した。また、非製造業（全規模ベース）は6%ポイントと同+1%ポイント改善した。訪日外国人観光客の持続的な増加に伴うインバウンド消費拡大を受け、テーマパーク等の対個人サービス（同+14%ポイント）や、商業施設・ホテル需要の増加に関連した不動産（同+7%ポイント）、建設（同+6%ポイント）が回復した。

(2) 先行き

日銀短観の先行き判断DI（3ヵ月先）は、全産業・全規模ベースで3%ポイント（3月調査比▲4%ポイント）と低下が見込まれている。トランプ政権の政策運営や欧州の政治リスク等に対する警戒感を反映し、景気の先行きについては慎重姿勢が窺われる。

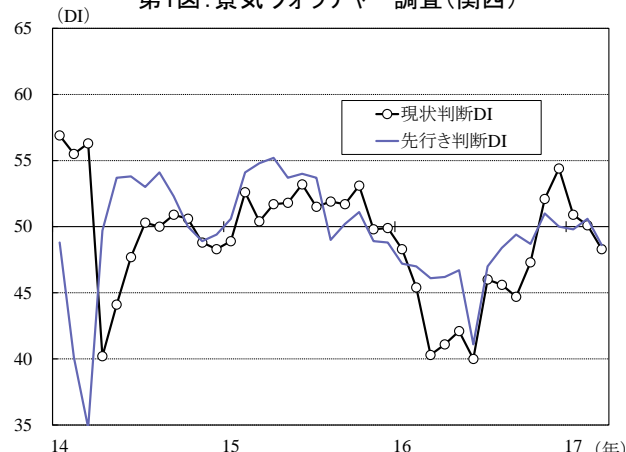
また、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査も、足元では悪化が続いており、3月は現状判断DIと先行き判断DIがともに好不調の目安となる50を下回った（第1図）。昨年後半の円安・株高が年明け以降一服していることや人手不足への懸念、消費者の節約志向は引き続き根強いとのコメントがみられる。

第1表：業況判断DI(日銀短観)

		2016年				2017年		先行き
		3月	6月	9月	12月	今回 3月	変化幅	6月
全産業	全規模	関西 3	1	2	4	7	(3)	3
	全国	7	4	5	7	10	(3)	4
製造業	全規模	関西 ▲3	▲2	0	3	8	(5)	3
		全国 1	0	1	4	8	(4)	5
	大企業	関西 3	5	2	9	11	(2)	10
		全国 6	6	6	10	12	(2)	11
中小企業	関西 ▲10	▲5	▲2	▲3	2	(5)	▲3	
	全国 ▲4	▲5	▲3	1	5	(4)	0	
非製造業	全規模	関西 8	4	6	5	6	(1)	2
		全国 11	8	7	9	11	(2)	5
	大企業	関西 20	17	12	12	18	(6)	11
		全国 22	19	18	18	20	(2)	16
中小企業	関西 ▲2	▲6	▲3	▲5	▲1	(4)	▲4	
	全国 4	0	1	2	4	(2)	▲1	

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：景気ウォッチャー調査(関西)



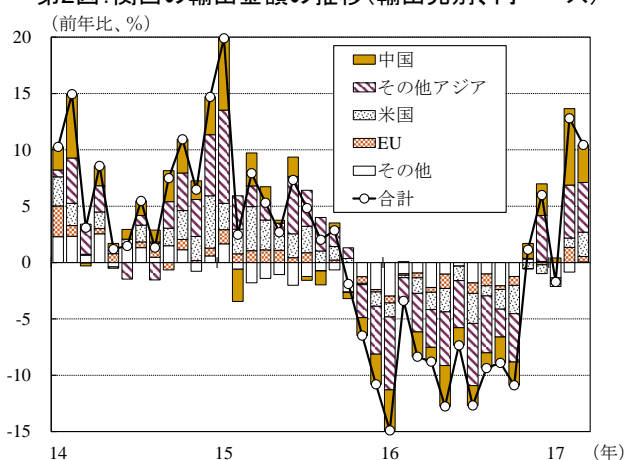
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

(1) 輸出・インバウンド消費

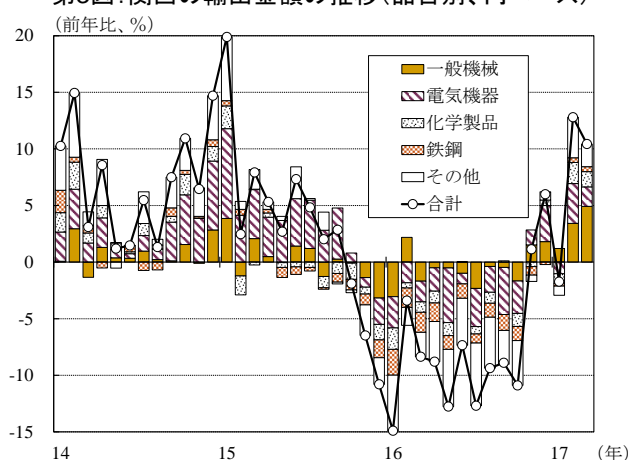
関西の輸出額（円ベース）は、3月に前年比+10.4%と2ヵ月連続で増加した（第2図）。地域別にみると、輸出全体の約4分の1を占める中国向け（前年比+14.4%）の回復に加え、米国向け（同+15.3%）、EU向け（同+4.7%）も前年を上回って推移している。品目別にみると、スマートフォン向け部品の出荷増加を背景に、電気機器（半導体等）や一般機械（半導体製造装置等）がアジア向けに増加している（第3図）。

第2図：関西の輸出金額の推移（輸出先別、円ベース）



(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

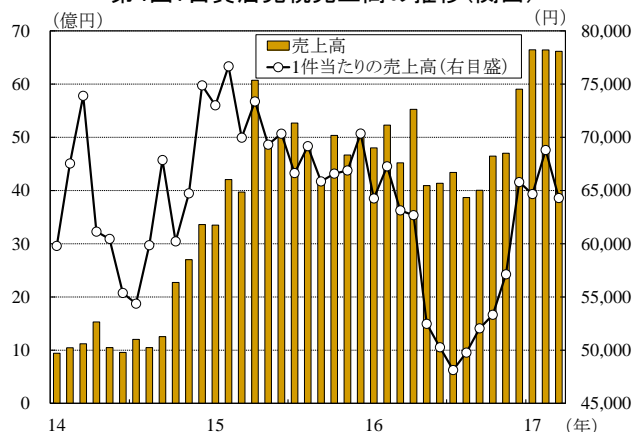
第3図：関西の輸出金額の推移（品目別、円ベース）



(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

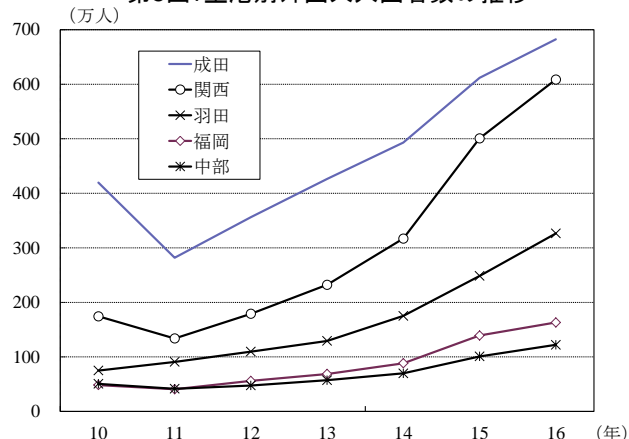
インバウンド消費について関西の百貨店免税売上をみると、高額品の売上が一服したことを受けて昨年前半は低迷したが、足元では再び回復の動きがみられる（第4図）。近年、関西国際空港の外国人入国者数は、アジア方面の国際線定期便増加が寄与して、他の空港と比べても伸びが目立っている（第5図）。インバウンド消費は為替動向に左右される部分もあるが、関西を訪れる外国人訪日客のウェイトも高まるなか、中国等のアジアからの訪日客増加が下支えとなり、引き続き底堅さを維持するとみられる。

第4図：百貨店免税売上高の推移（関西）



(注) 大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：空港別外国人入国者数の推移

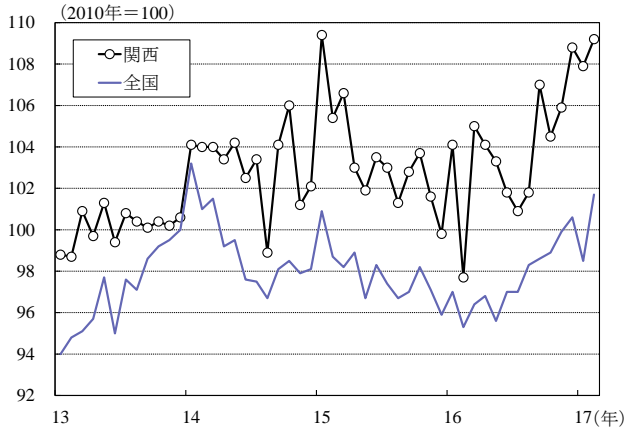


(資料) 法務省入国管理局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

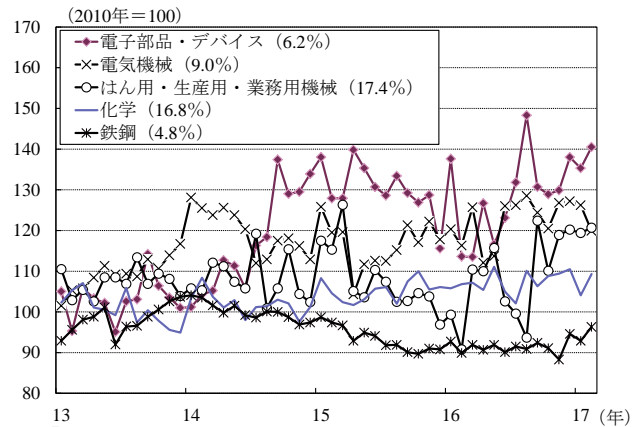
関西の生産は昨年後半以降、全国を上回るペースで回復している（第6図）。業種別にみると、スマートフォン向けを中心とした電子部品・デバイスや電気機械及びはん用・生産用・業務用機械（半導体製造装置等）が高水準の生産を維持しており、鉄鋼も足元では持ち直している（第7図）。

第6図：鉱工業生産の推移



(注)『関西』は福井を含む2府5県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

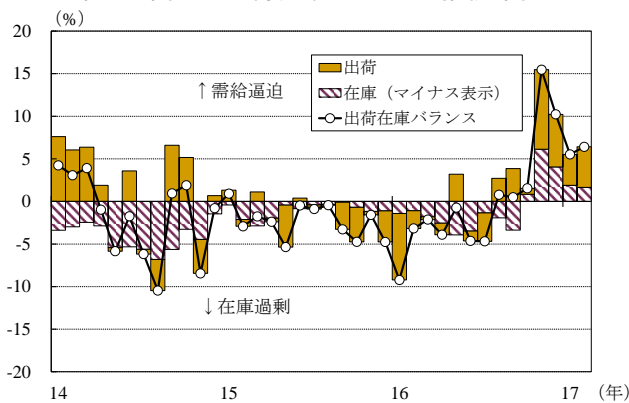
第7図：鉱工業生産の推移(関西・業種別)



(注)『関西』は福井県を含む2府5県。()内は業種別のウェイト。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

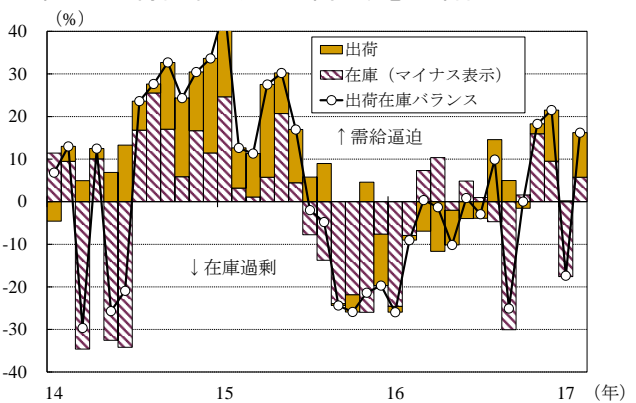
在庫調整圧力を示す出荷在庫バランスをみると、世界経済の回復に伴う輸出持ち直し等により、昨年後半からプラス（需給逼迫）に転じている（第8図）。とりわけ、世界的なIT サイクルとの連動性が強い電子部品・デバイスは、昨年半ばにかけて在庫調整が進展し、足元の出荷在庫バランスは改善している（第9図）。先行き、世界経済の回復と電子部品の需要増加により、関西の生産は回復基調が続く見通しである。

第8図：関西の出荷在庫バランスの推移(関西)



(注) 1.『関西』は福井県を含む2府5県。
 2. 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：出荷在庫バランス(関西、電子部品・デバイス)



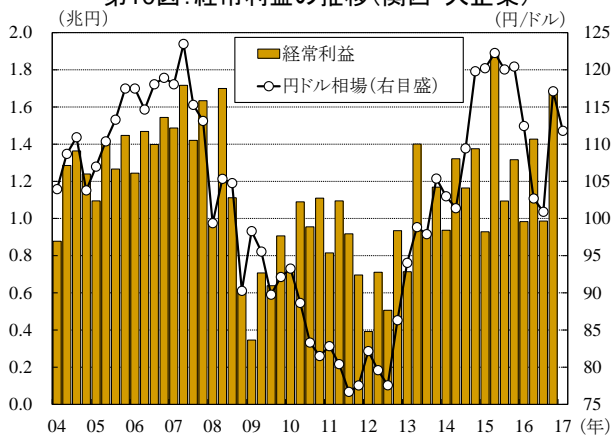
(注) 1.『関西』は福井県を含む2府5県。
 2. 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

関西の企業収益（資本金 10 億円以上）は、昨年後半の円安や輸出持ち直し等により改善しており、2016年第4四半期はリーマンショック前に近い水準まで回復した（第10図）。一方、日銀短観（3月調査）では、2016年度の経常利益は全規模・全産業ベースで前年度比▲12.4%の減益見込みだが、前回12月調査からの修正率は+4.0%と、収益環境の改善を示唆している（第2表）。2017年度の経常利益は同▲0.4%と小幅減益の計画だが、期初は慎重な計画となりやすい傾向を踏まえると、足元の為替相場の水準が維持されるのであれば、今後、景気が底堅さを増すなかで企業収益の改善が進む見通しである（大企業・製造業の想定為替レート：1ドル=109.81円）。

こうしたなか、設備投資は緩やかな増加が見込まれる。日銀短観によると、関西企業の2017年度の設備投資額（含むソフトウェア・研究開発）は、全産業・全規模ベースで前年度比+2.5%の計画となっている（第2表）。また、設備過不足判断DIによると、3月は▲1%ポイントと約10年ぶりに不足超に転じている（第11図）。製造業では電子部品を中心に一定の設備投資が計画されており、非製造業ではインバウンド消費の取り込みに向けて宿泊施設や商業施設を新設・拡充する動きがみられる。

第10図：経常利益の推移（関西・大企業）



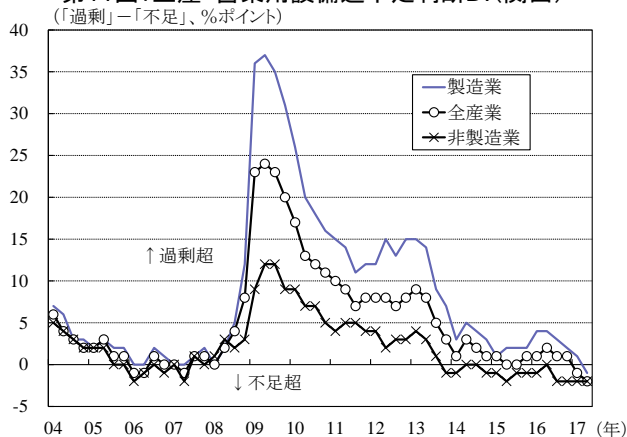
(注) 資本金10億円以上。
(資料) 近畿財務局、日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：収益・設備投資計画

		2015年度	2016年度 (見込み)		2017年度 (計画)	
				修正率		
経常利益	関西	全産業	16.4	▲12.4	4.0	▲0.4
		製造業	▲0.3	▲16.1	7.5	0.0
		非製造業	54.6	▲6.8	▲0.3	▲0.9
全国	全産業	4.8	▲4.1	4.4	▲1.1	
	製造業	▲2.9	▲7.6	8.1	▲0.1	
	非製造業	10.8	▲1.8	2.2	▲1.8	
設備投資	関西	全産業	-	3.5	▲4.0	2.5
		製造業	-	5.4	▲3.9	2.7
		非製造業	-	▲0.1	▲4.3	2.1
全国	全産業	-	1.1	▲1.5	1.5	
	製造業	-	1.5	▲1.5	3.7	
	非製造業	-	0.7	▲1.5	▲0.7	

(注) 全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：生産・営業用設備過不足判断DI（関西）



(注) 全規模ベース。至近値は先行き(2017年6月期)。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

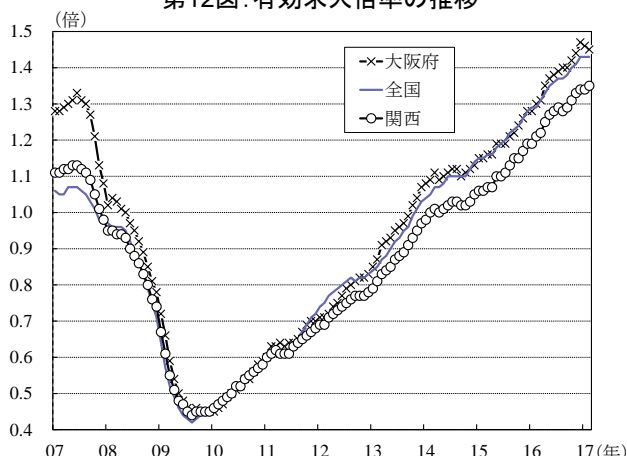
3. 家計部門の動向

(1) 雇用

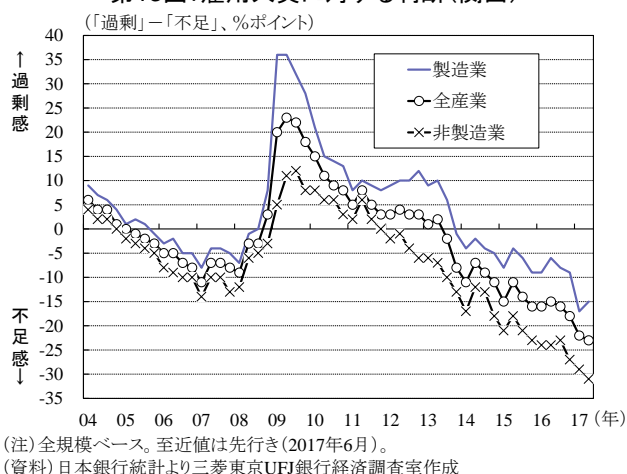
関西の雇用環境は、引き続き需給が引き締まった状態が続いている。2月の有効求人倍率は1.35倍とさらに上昇し、リーマンショック前を上回る水準が続いている（第12図）。また、3月の日銀短観における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は、全規模・全産業ベースで▲22%ポイント、製造業で▲17%ポイント、非製造業で▲29%ポイントと、特に非製造業の人手不足感が強まっている（第13図）。業種別の詳細について法人景気予測調査（3月調査）を用いてみると、非製造業の中でも宿泊・飲食、小売、建設、情報通信といった業種の人手不足感が強い（第14図）。

人手不足感の強まりは、景気回復やインバウンド消費拡大等の需要サイドの要因に加え、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という供給サイドの要因も大きい。労働需給の逼迫により、足元では非製造業を中心に賃上げ圧力が高まっており、家計にとっては所得環境の改善が期待される一方、構造的な人手不足は景気回復の制約となる懸念があり、特に企業部門では人手不足を理由とするマインド悪化がみられていることには注意を要する。

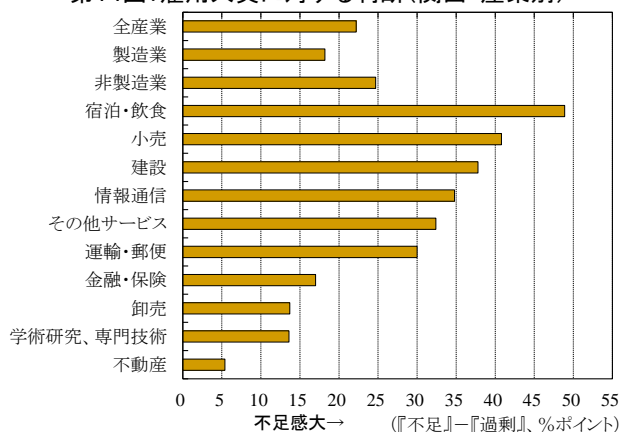
第12図：有効求人倍率の推移



第13図：雇用人員に対する判断(関西)



第14図：雇用人員に対する判断(関西・産業別)

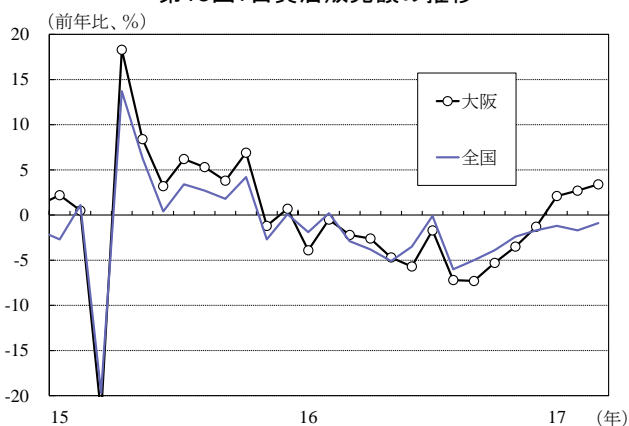


(2) 個人消費

関西の個人消費は、一部に弱さが残るものの、一定の底堅さを維持している。3月の大阪の百貨店販売額（既存店ベース）は前年比+3.4%と3ヵ月連続で増加し、全国を上回る伸びとなった（第15図）。ただし、訪日外国人向けの化粧品等の販売が全体を押し上げており、インバウンド消費を除いた部分の伸びは全国程度にとどまるとみられる。また、スーパー販売額も足元では全国と同様、前年を下回っている（第16図）。一方、耐久消費財は自動車や家電販売額が足元で前年を上回る等、個人消費はまちまちの動きとなっている。

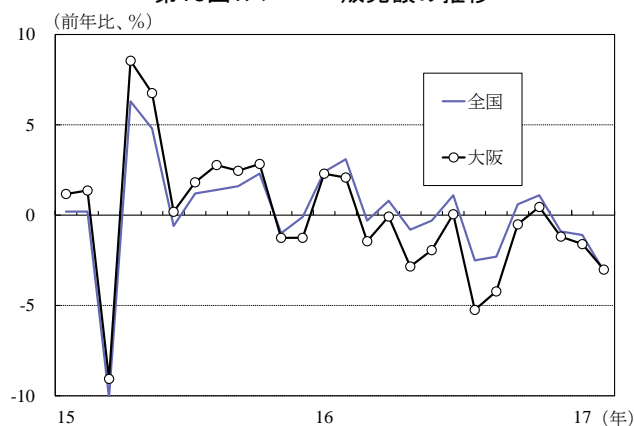
先行き、雇用・所得環境が堅調を維持し、景気が底堅さを増すなかで、個人消費は緩やかながらも回復基調を辿ると予想される。

第15図：百貨店販売額の推移



(注) 既存店ベース。
(資料) 日本百貨店協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：スーパー販売額の推移



(注) 既存店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

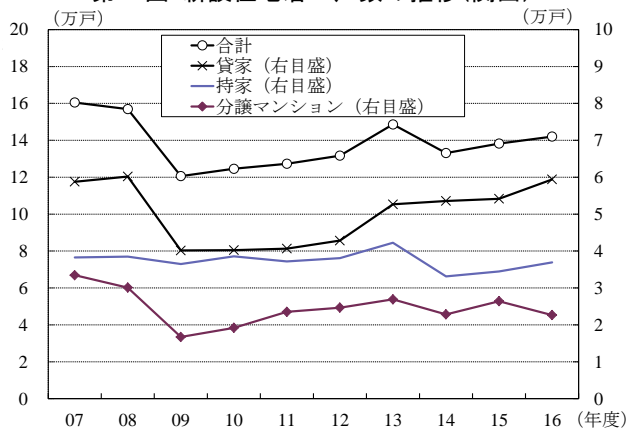
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は、総じてみれば回復傾向が続いている。新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、低金利下で貸家は引き続き増加、持家も底堅い雇用・所得環境と相俟って増加した一方、分譲マンションは前年を下回っている（次頁第17図）。

関西のマンション販売動向についてみると、2014年から上昇していた1㎡あたり価格（6ヵ月移動平均値）は昨年後半以降頭打ちとなっているが、契約率は1月を底に持ち直し傾向が続いている。ただし、足元では都市部と郊外の間で契約率に乖離が生じており、販売が二極化している点に注意を要する（次頁第18図）。

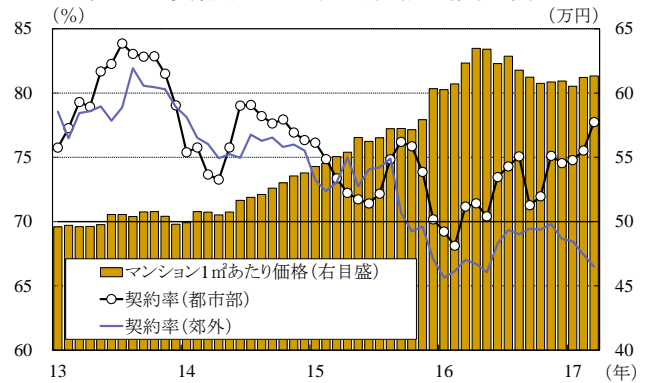
先行き、貸家の大幅な伸びは収束していく可能性があるものの、低金利環境や底堅い雇用・所得環境が下支えとなり、住宅投資全体としては横ばい程度で推移していくと予想される。

第17図：新設住宅着工戸数の推移（関西）



(注) 2016年度は2017年2月までの実績を年度換算。
 (資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：契約率と1㎡あたり価格の推移（関西）



(注) 1. 「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。
 2. 「都市部」：大阪市、神戸市、京都市。
 「郊外」：大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。
 (資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(平成 29 年 4 月 26 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。